

# BUSINESS REPORT

for the twelve-month period ended March 31, 2014

第89期 事業報告書

2013年4月1日～2014年3月31日

4/4



## 株主の皆様へ

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第89期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の概況をご報告申し上げます。

### 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安傾向が定着し、株式市場も堅調に推移するなど、景況感が改善し、個人消費や設備投資も持ち直し傾向で推移しました。

鉄鋼業界におきましては、年間の粗鋼生産量は前年度比3.9%増の11,151万トンとなり、2年連続で前年度比増加となりました。

特殊鋼業界におきましても、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は上半期1,018万トン、下半期1,020万トン、年間

では前年度比5.1%増の2,038万トンとなりました。

こうした経済環境のもと、当社グループの受注環境は昨年度下半期を底に回復傾向で推移いたしました。しかしながら、昨年12月7日に当社で発生した3000トンプレス機の故障の影響により、特殊鋼部門の業績が大幅に悪化することとなりました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高38,555百万円(前年同期比1.5%増)、営業損失822百万円(前年同期は436百万円の損失)、経常損失852百万円(前年同期は394百万円の損失)、当期純損失1,190百万円(前年同期は727百万円の損失)となりました。なお、当期業績での3000トンプレス機の故障による損失影響としては、営業損益及び経常損益で約950百万円の損失、当期純損益で約1,320百万円の損失と見積もっております。

### 当社グループの業績

売上高	(前年同期比1.5%増) <b>38,555</b> 百万円
営業損益	(前年同期は436百万円の損失) <b>△822</b> 百万円
経常損益	(前年同期は394百万円の損失) <b>△852</b> 百万円
当期純損益	(前年同期は727百万円の損失) <b>△1,190</b> 百万円
一株当たり 当期純損益	<b>△8円12銭</b>

#### 注記事項

※本報告書は平成26年4月25日及び平成26年5月19日発表の決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後に公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報、決算の詳細につきましては金融庁EDINET、当社ホームページ「IR情報」掲載資料にてご確認ください。

代表取締役社長

河瀬 昌博



## 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は上半期に消費税増税に伴う影響が懸念されるものの、年間を通しては堅調に推移すると想定されます。また、海外需要も中国での成長鈍化という不安要因はあるものの、米国経済が堅調に推移していることや欧州経済も回復基調にあることなどから堅調に推移すると想定されます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、高付加価値製品の拡大を進めるとともに、コスト改善・生産性の向上に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。また、必要な経営資源を着実に投入してまいります。

当社グループは行動規範である「社会と共生し、信頼

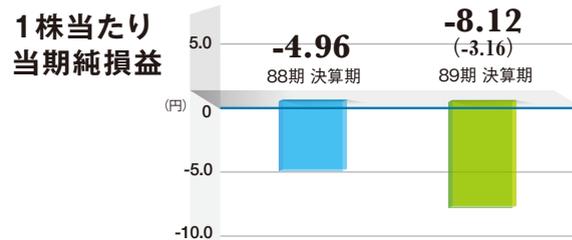
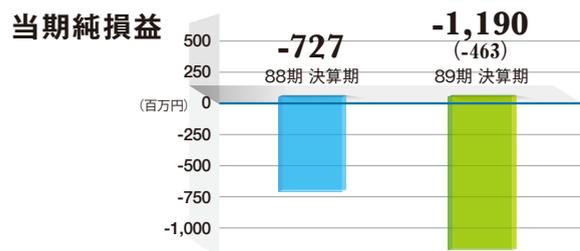
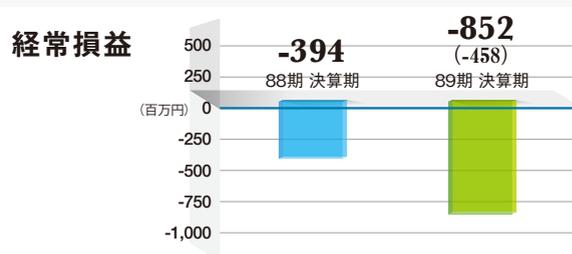
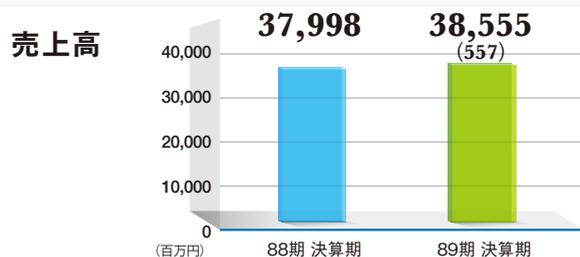
される企業グループを目指す」を念頭におき、安全活動、環境保全、防災対策、人材育成を通じてCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。

今後ともコンプライアンス体制、リスク管理体制、財務報告の信頼性を確保するための体制を継続し、株主や顧客の皆様の信頼に応えられる企業になるべく努力してまいります。

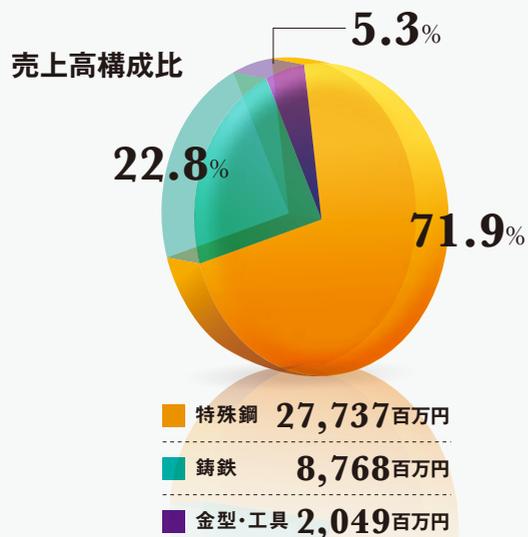
株主の皆様には今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

## 業績の推移



## セグメント別概況 (第89期 決算期)



■ 特殊鋼	27,737百万円
■ 鋳鉄	8,768百万円
■ 金型・工具	2,049百万円

### 鋳鉄部門

8,768百万円(22.8%)

受注環境は堅調に推移しトラック向け、産業機械向けを中心に数量が回復した結果、売上高は8,768百万円(前年同期比1.9%増)となりました。一方コスト面で電力料金の上昇影響や、生型新造型設備の稼働に伴う償却費負担増などがあり、販売価格への転嫁やコストダウンに努めたものの、営業利益は470百万円(前年同期比2.8%減)となりました。なお、生型新造型設備は本年1月より稼働を開始いたしました。



### 特殊鋼部門

27,737百万円(71.9%)

経済環境の改善の中で当社の受注環境も自動車向け、ハードディスクドライブ向け、溶接材料用などを中心に回復傾向で推移しました。しかしながら、昨年12月に発生した3000トンプレス機の故障に伴う数量の減少や外部への生産委託に伴う費用の上昇などの影響で、売上高27,737百万円(前年同期比1.4%増)、営業損失1,301百万円(前年同期は925百万円の損失)となりました。当期の3000トンプレス機の故障による損失影響としては約950百万円と見積もっております。なお、3000トンプレス機については、本年3月24日には試験運転を開始し、4月4日には無事本格量産に移行いたしました。



### 金型・工具部門

2,049百万円(5.3%)

下半期以降自動車向けを中心に受注が堅調に推移した結果、売上高は2,049百万円(前年同期比0.3%増)となりました。また、コスト面でも労務費などの費用が減少した結果、営業利益9百万円(前年同期比77.6%増)となりました。



## 第90期業績予想

平成26年4月25日に発表いたしました通期の業績予想は以下の通りです。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益
<b>42,000</b> 百万円	<b>680</b> 百万円	<b>770</b> 百万円	<b>800</b> 百万円	<b>5.46</b> 円

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化により異なる業績結果となることもありますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

## 配当状況

第90期の配当につきましては、今後の業績動向や経営環境を考慮して検討してまいります。現時点では期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間) (百万円)	配当性向 (連結) (%)	純資産配当率 (年間) (%)
	中間期末	期末	年間			
第90期	0.00	未定	未定	—	—	—
第89期	0.00	0.00	0.00	—	—	—

## GROUP TOPICS

### 制振ダンパー用新合金 「JPタワー名古屋」に採用

2015年秋竣工予定の「JPタワー名古屋」に、Fe-Mn-Si系新合金を用いた制振ダンパーが初めて採用されました。本制振ダンパーは、長周期・長時間地震動などにより繰返し変形を受けても安定した性能を維持できることから、建物の耐震性余裕度の向上に大きく寄与します。

新合金は、独立行政法人物質・材料研究機構が開発、当社が大型化と量産化に成功し、「JPタワー名古屋」へ適用する鋼材として、国土交通省大臣認定を取得しました。また、竹中工務店が新型ダンパーの形状設計と性能評価を行ったものです。



制振ダンパーの取付状況



建物外観

### 真空アーク再溶解炉「VAR」稼働開始

真空アーク再溶解炉「VAR (Vacuum Arc Remeltingの略)」を富山製造所に新設し、試運転を経て2013年12月より本格稼働を開始しました。

新設したVARは、電気炉や誘導炉で溶解した電極鋼塊を真空中でアーク溶解することで有害な酸化物系介在物を分解することができ、より高い清浄度の鋼塊を得ることができます。また、最新鋭の制御システムを採用することで、あらかじめ設定されたパターンどおりに自動進行で溶解することが可能となっています。

今回のVAR設置により、特殊合金鋼の溶解に必要な二次溶解設備が充実しました。今後、ますます幅広い分野への供給に向けて取り組んでまいります。



VAR

### 生業づくり復興特区活用事業者として、 「広報はちのへ」6月号に掲載

雇用機会の確保に寄与する事業や設備投資を行う法人が各種要件を満たした場合、税制上の特例が受けられる制度があり、高周波 casting がこの制度を活用した事業所として、「広報はちのへ」6月号に掲載されました。

#### ■高周波 casting 株式会社

「沼館(臨界工業地帯復興産業集積区域)にて、自動車・建設機械・鉄道車両などの鋳物部品を製造。国内立地推進事業費補助金およびあおもり生業づくり復興特区制度による税制上の特例措置を活用し、25年12月に新たな製造ラインを設置(25年度設備投資額:約21億円)。製品の高品質化、製造工程における高効率化、省エネルギー化を図る。また、製造ラインの設置に伴い、24年度から現在までに約50人を増員している。」

(「広報はちのへ」6月号より抜粋)



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度 (平成26年3月 31日現在)	平成24年度 (平成25年3月 31日現在)
<b>資産の部</b>	<b>40,623</b>	<b>38,347</b>
<b>流動資産</b>	<b>18,539</b>	<b>18,774</b>
現金及び預金	210	156
預け金	562	1,186
受取手形及び 売掛金	7,435	7,318
製品	2,595	3,252
仕掛品	3,911	3,606
原材料及び貯蔵品	3,238	2,826
その他	598	438
貸倒引当金	△12	△10
<b>固定資産</b>	<b>22,084</b>	<b>19,572</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,291</b>	<b>18,226</b>
建物及び構築物	3,685	3,261
機械装置及び 運搬具	7,612	5,529
土地	8,507	8,507
その他	485	928
<b>無形固定資産</b>	<b>114</b>	<b>113</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,678</b>	<b>1,232</b>
投資有価証券	996	936
その他	716	322
貸倒引当金	△33	△27
<b>資産合計</b>	<b>40,623</b>	<b>38,347</b>

単位未満切捨て

(単位:百万円)

	平成25年度 (平成26年3月 31日現在)	平成24年度 (平成25年3月 31日現在)
<b>負債の部</b>	<b>24,184</b>	<b>20,263</b>
<b>流動負債</b>	<b>17,304</b>	<b>14,454</b>
支払手形及び 買掛金	7,748	6,277
短期借入金	5,488	4,824
長期借入金 (1年内返済)	234	128
その他	3,832	3,223
<b>固定負債</b>	<b>6,879</b>	<b>5,808</b>
長期借入金	310	94
退職給付引当金	—	2,902
退職給付に係る負債	3,733	—
土地再評価に係る 繰延税金負債	2,076	2,076
その他	760	734
<b>純資産の部</b>	<b>16,439</b>	<b>18,083</b>
<b>株主資本</b>	<b>15,724</b>	<b>16,916</b>
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	△1,638	△447
自己株式	△35	△34
<b>その他の包括利益 累計額</b>	<b>714</b>	<b>1,167</b>
その他の有価証券 評価差額金	177	139
土地再評価差額金	1,028	1,028
退職給付に係る 調整累計額	△491	—
<b>負債・純資産合計</b>	<b>40,623</b>	<b>38,347</b>

単位未満切捨て

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>38,555</b>	<b>37,998</b>
売上原価	35,738	34,768
販売費及び 一般管理費	3,638	3,667
<b>営業損失(△)</b>	<b>△822</b>	<b>△436</b>
営業外収益	195	267
営業外費用	225	225
<b>経常損失(△)</b>	<b>△852</b>	<b>△394</b>
特別利益	0	9
特別損失	433	49
<b>税金等調整前 当期純損失(△)</b>	<b>△1,285</b>	<b>△433</b>
法人税、住民税 及び事業税	77	65
法人税等調整額	△173	227
<b>当期純損失(△)</b>	<b>△1,190</b>	<b>△727</b>

単位未満切捨て

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>2,216</b>	<b>3,612</b>
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△3,695</b>	<b>△1,698</b>
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>909</b>	<b>△1,006</b>
<b>現金及び現金同等物 の増減額(減少△)</b>	<b>△570</b>	<b>908</b>
<b>現金及び現金同等物 の期首残高</b>	<b>1,342</b>	<b>434</b>
<b>現金及び現金同等物 の期末残高</b>	<b>772</b>	<b>1,342</b>

単位未満切捨て

## 会社データ (平成26年3月31日現在)

### 会社概要

会社名	日本高周波鋼業株式会社
設立	昭和25年5月18日
資本金	156億69百万円
所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TEL 03-5687-6023(代) FAX 03-5687-6047
上場	東京証券取引所1部上場
売上高	連結 385億55百万円 (平成25年度実績) 単体 249億04百万円 (平成25年度実績)
従業員数	連結 1,159名 単体 509名
事業内容	高級特殊鋼および超合金の製造販売 各種高級特殊鋼および超合金の線・棒・鍛造品・加工品、冷間圧造品
主要取引銀行	みずほ、三井住友、三菱東京UFJ、 みずほ信託、三菱UFJ信託、富山第一

### 役員 (平成26年6月26日現在)

代表取締役社長	河瀬 昌博
代表取締役専務	林田 敬一
常務取締役	久留島 靖章
取締役	山名 壽
取締役	湖東 彰弘
取締役	堂野 和洋
取締役	中尾 大輔
取締役	松本 群雄
監査役	古瀬 司
監査役	中條 芳治
監査役	田淵 啓仁
監査役	小松 伯正

(注) 1. 松本群雄氏は社外取締役であります。 2. 田淵啓仁、小松伯正の両氏は社外監査役であります。

## 株主データ (平成26年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	146,601,250株 (自己株式 274,924株を除く)
株主数	13,630名

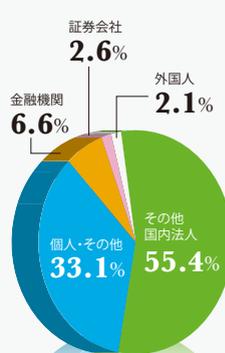
### ●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社神戸製鋼所	75,753	51.67
浅井産業株式会社	2,712	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,899	1.29
豊田通商株式会社	1,100	0.75
日本証券金融株式会社	1,045	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	992	0.67
株式会社SBI証券	890	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	854	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	843	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	834	0.56

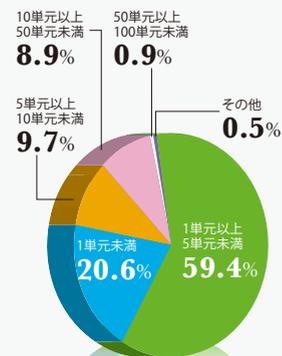
(注) 持株比率は自己株式(274千株)を控除して計算をしております。

### 株式分布状況

#### ●所有者別株式数



#### ●所有単元数別株主数



## 日本高周波鋼業株式会社

### 本社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル8階  
TEL 03-5687-6023(代) FAX 03-5687-6047

### 大阪支店

〒530-0022 大阪府大阪市北区浪花町12-24 赤坂天六ビル7階  
TEL 06-4802-1480(代) FAX 06-4802-1481

### 名古屋支店

〒489-0071 愛知県瀬戸市暁町9 株式会社カムス 中部テクノセンター内  
TEL0561-86-9005 FAX0561-86-9008

### Bangkok Liaison Office

39/9 Rama 3Rd.,Chongnonsee ,Yannawa,Bangkok  
10120 ,Thailand  
TEL 66-2294-9258 FAX 66-2294-9260

### 富山製造所

〒934-8502 富山県射水市八幡町3-10-15  
TEL 0766-84-3181(代) FAX 0766-84-3468

## グループ会社

### 高周波鑄造株式会社

〒031-0071 青森県八戸市沼館4-7-108  
TEL 0178-43-0127 FAX 0178-22-2468

### 高周波精密株式会社

〒272-0003 千葉県市川市東浜1-1  
TEL 047-328-3201 FAX 047-328-6797

### 株式会社カムス

〒373-0014 群馬県太田市植木野町328  
TEL 0276-40-5005 FAX 0276-40-5008

### エヌケイ精工株式会社

〒934-0025 富山県射水市八幡町3-10-15  
TEL 0766-84-3175 FAX 0766-84-3137

### 麦卡発商貿(上海)有限公司

上海市徐匯区肇嘉浜路777号 青松城大酒店10階1004号  
TEL 86-21-6443-5061 / 5062 FAX 86-21-6443-5066

### 株式会社東北コアセンター

〒031-0071 青森県八戸市沼館4-7-108 高周波鑄造内  
TEL 0178-46-1856 FAX 0178-43-0153

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中に開催

株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1  
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

1単元の株式数 1,000株

公告方法 電子公告により行います。  
公告掲載URL ▶ <http://www.koshuha.co.jp>  
ただし、やむを得ない事由により電子公告がでない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## ●郵便物送付先・電話お問い合せ先・お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)  みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)

当社のホームページでも  
詳しい情報を同時に開示しております。  
ぜひ併せてご覧ください。

<http://www.koshuha.co.jp>

日本高周波 |

検索

